

貸 借 対 照 表

ニッパ不動産株式会社

2022年 11月30日現在

(単 位 : 円)

勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期2021/11)	勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期2021/11)
資 産 合 計	3,540,321,106	3,011,184,249	負 債 合 計	1,958,608,271	1,417,825,436
流 動 資 産 計	1,310,081,980	1,284,577,994	流 動 負 債 計	1,882,382,591	1,341,774,356
現金	371,828	386,936	買掛金	758,727,555	531,082,274
普通預金	35,379,589	460,684,888	短期借入金	829,000,000	555,000,000
郵便振替預金	0	0	未払金	3,244,058	3,119,991
(現預金 計)	(35,751,417)	(461,071,824)	未払費用	52,181,037	55,272,281
受取手形	24,200,000	376,200	前受金	6,600	6,600
電子債権	3,652,000	10,439,000	未成工事受入金	175,560,000	174,020,000
売掛金	977,460,711	483,943,546	仮受金	18,326,068	18,624,683
未収入金	58,813,300	62,623,200	仮受消費税等	0	0
販売用建物	0	0	未払消費税等	0	0
販売用土地	16,246,600	28,118,936	預り金	4,263,173	4,102,227
未成工事支出金	181,296,410	226,032,940	未払法人税等	41,074,100	546,300
短期貸付金	0	0	賞与引当金	0	0
前払費用	7,253,547	6,769,872			
立替金	564,195	358,676			
仮払金	4,843,800	4,843,800			
仮払消費税	0	0			
短期繰延税金資産	0	0			
固 定 資 産 計	2,230,239,126	1,726,606,255	固 定 負 債 計	76,225,680	76,051,080
有形固定資産	139,504,562	140,922,432	長期借入金	0	0
建物	6,685,677	7,442,438	長期預り保証金	38,832,680	39,444,080
構築物	2,540,561	2,811,963	繰延税金負債	0	0
工具器具備品	3,069,486	3,459,193			
土地	127,208,838	127,208,838	退職給付引当金	37,393,000	36,607,000
減価償却累計額	0	0	その他固定負債	0	0
無形固定資産 計	65,059,757	60,833,582	純 資 産 合 計	1,581,712,835	1,593,358,813
電話加入権	981,503	981,503	株 主 資 本 計	1,581,712,835	1,593,058,987
ソフトウェア	6,989,000	413,000	資 本 金	30,000,000	30,000,000
借地権	57,089,254	59,439,079	資 本 剰 余 金 計	12,500,000	12,500,000
			資 本 準 備 金	12,500,000	12,500,000
投資・その他の資産計	2,025,674,807	1,524,850,241			
投資有価証券	0	658,900	利 益 剰 余 金 計	1,539,212,835	1,550,558,987
関係会社株式	1,949,988,804	1,453,604,804	利 益 準 備 金	7,500,000	7,500,000
その他投資	52,837,800	52,837,800	その他利益剰余金 計	1,531,712,835	1,543,058,987
長期繰延税金資産	22,848,203	17,748,737	圧縮特別勘定積立金	0	0
			別 途 積 立 金	1,156,619,429	1,156,619,429
長期貸付金	0	0	繰越利益剰余金	375,093,406	386,439,558
長期前払費用	0	0	評価・換算差額等計	0	299,826
繰 延 資 産	0	0	有価証券評価差額金	0	299,826
合 計	3,540,321,106	3,011,184,249	合 計	3,540,321,106	3,011,184,249

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②棚卸資産

仕掛品 個別法

販売用土地 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

長期請負工事に係る収益の計上基準 … 工事進行基準

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 120,953,848 円